

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

Building Extension and Renovation Survey

国土交通省総合政策局 建設統計室
平成22年12月21日公表

平成21年度下半期受注分

1. 調査状況

(1) 調査対象

調査対象数と回収数は、表1-1、表1-2のとおりである。

(2) 個別工事の受注額の分布

個別工事の受注額の分布は、表1-3、表1-4のとおりである。

(3) すべての元請建築工事に占める建築物リフォーム・リニューアル工事の割合

すべての元請建築工事（新築，別棟増築，全部改築等を含む）の受注高に占める建築物リフォーム・リニューアル工事の割合については、表1-5のとおりである。

2. 建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

(1) 工事種別別 建築物リフォーム・リニューアル工事（表2-1参照）

受注高は3兆8,235億円。（前年同期比7.5%の減少）

うち、住宅に係る工事は、1兆5,165億円（同13.1%減少）

非住宅建築物に係る工事は、2兆3,070億円（同3.4%減少）

(2) 業種別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事（表2-2参照）

建築工事業は、8,344億円。（同17.8%の減少）

職別工事業は、3,459億円。（同30.6%の減少）

(3) 業種別 非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事（表2-3参照）

建築工事業は、8,289億円。（同8.0%の減少）

一般土木建築工事業は、4,461億円。（同21.8%の減少）

3. 建築物リフォーム・リニューアル工事の工事内容

(1) 用途別（表3-1参照）

共同住宅，一戸建住宅，事務所の工事の受注高が多い。（前年同期と同様）

(2) 住宅の利用関係別（表3-2参照）

賃貸以外の受注高が賃貸より多い。（前年同期と同様）

(3) 発注者別（表3-3参照）

住宅に係る工事では個人から，非住宅建築物に係る工事では民間企業等からの受注高が多い。（前年同期と同様）

(4) 工事前後の用途（表3-4参照）

店舗，事務所を住宅に用途変更する受注件数が多い。（前年同期と同様）

(5) 目的別（表3-5参照）

劣化や壊れた部位の更新・修繕，省エネルギー対策を目的とした工事の受注件数が多い。（前年同期と同様）

(6) 工事部位別（表3-6参照）

住宅に係る工事では，内装，給水給湯排水衛生機器設備の工事が，非住宅建築物に係る工事では，内装，電気設備の工事の受注件数が多い。（前年同期と同様）

4. 建築物リフォーム・リニューアル工事の平均工期（表4-1参照）

一戸建住宅で受注額が100万円～200万円の工事の場合，平均工期は22.4日であった。また，事務所で受注額が100万円～500万円の工事の場合，平均工期は28.0日であった。

表 1-1 住宅に係る工事の調査業種別 調査対象数と回収数（単純集計）

（単位：業者）

業者区分		住宅建築物に係る調査		
業種	業者規模別 住宅に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	調査対象 業者数	回収 業者数	
合 計		2,000	1,104	
総合 工事業	一般土木建築工事業	計	81	59
		3 億円未満	53	41
		3 億円以上 100 億円未満	20	13
		100 億円以上	8	5
	土木工事業	計	23	15
		5,000 万円未満	18	12
		5,000 万円以上	5	3
	建築工事業	計	1,408	759
		1 億円未満	424	243
		1 億円以上 2 億円未満	155	91
		2 億円以上 5 億円未満	85	46
5 億円以上 10 億円未満		212	113	
	10 億円以上	532	266	
職別工事業		計	301	155
	1 億円未満	210	113	
	1 億円以上	91	42	
設備 工事業	管工事業	計	100	57
		1 億円未満	70	42
		1 億円以上	30	15
	電気, 機械器具設置 工事業	計	87	59
		2 億円未満	77	53
	2 億円以上	10	6	

表 1-2 非住宅に係る工事の調査業種別 調査対象数と回収数（単純集計）

（単位：業者）

業種区分		非住宅建築物に係る調査		
業種	業者規模別 非住宅建築物に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	調査対象 業者数	回収 業者数	
合 計		3,000	1,816	
総合工事業	一般土木建築工事業	計	189	128
		5 億円未満	107	73
		5 億円以上 1,500 億円未満	80	53
		1,500 億円以上	2	2
	土木工事業	計	117	67
		5,000 万円未満	97	57
		5,000 万円以上	20	10
	建築工事業	計	1,150	692
		3,000 万円未満	612	364
		3,000 万円以上 1 億円未満	226	141
		1 億円以上 3 億円未満	108	67
		3 億円以上 500 億円未満	195	113
500 億円以上		9	7	
職別工事業		計	460	253
		2 億円未満	319	186
		2 億円以上	141	67
設備工事業	管工事業	計	423	265
		3 億円未満	166	105
		3 億円以上	257	160
	電気, 機械器具設置 工事業	計	661	411
		3 億円未満	314	188
		3 億円以上	347	223

表 1-3 住宅に係る個別工事件数の分布（単純集計）

（単位：件）

個別工事の受注額	件数
計	4,738
50 万円未満	1,438
50 万円以上 100 万円未満	708
100 万円以上 150 万円未満	558
150 万円以上 200 万円未満	337
200 万円以上 250 万円未満	267
250 万円以上 300 万円未満	182
300 万円以上 350 万円未満	144
350 万円以上 400 万円未満	122
400 万円以上 450 万円未満	78
450 万円以上 500 万円未満	65
500 万円以上	839

表 1-4 非住宅建築物に係る個別工事件数の分布（単純集計）

（単位：件）

個別工事の受注額	工事部分の主な用途										
	計	事務所	店舗	生産施設（工場・作業場）	倉庫・流通施設	学校の校舎	医療施設	宿泊施設	老人福祉施設	その他非住宅建築物	不明
計	6,235	1,284	927	1,062	231	694	329	218	142	1,231	117
100万円未満	2,301	436	357	392	98	266	134	86	46	438	48
100万円以上 200万円未満	938	193	145	172	28	100	49	32	19	187	13
200万円以上 300万円未満	494	102	81	99	20	43	27	8	12	94	8
300万円以上 400万円未満	287	74	38	66	6	19	11	10	5	52	6
400万円以上 500万円未満	232	51	39	34	11	20	9	13	8	41	6
500万円以上 600万円未満	182	45	33	36	5	10	7	7	7	23	9
600万円以上 700万円未満	128	26	23	24	4	12	8	4	4	21	2
700万円以上 800万円未満	132	29	21	22	5	12	4	2	6	27	4
800万円以上 900万円未満	104	14	16	20	5	8	8	6	1	24	2
900万円以上 1000万円未満	107	21	18	18	1	10	2	1	1	33	2
1000万円以上 2000万円未満	502	105	72	73	29	53	18	14	12	117	9
2000万円以上 3000万円未満	239	59	33	26	4	33	15	9	5	54	1
3000万円以上 4000万円未満	106	27	10	12	3	21	6	5	3	19	0
4000万円以上 5000万円未満	94	19	11	17	2	17	5	5	4	14	0
5000万円以上 6000万円未満	67	18	6	11	0	10	5	3	3	10	1
6000万円以上 7000万円未満	37	8	6	3	0	7	1	2	1	8	1
7000万円以上 8000万円未満	47	11	3	8	0	9	3	0	0	12	1
8000万円以上 9000万円未満	26	3	3	3	2	5	1	2	2	5	0
9000万円以上 1億円未満	31	6	5	2	2	4	3	2	0	7	0
1億円以上 2億円未満	108	22	3	14	3	22	8	5	1	26	4
2億円以上 3億円未満	34	10	1	3	1	7	2	1	1	8	0
3億円以上 4億円未満	13	0	1	3	1	4	2	0	1	1	0
4億円以上 5億円未満	11	2	0	1	1	2	0	1	0	4	0
5億円以上	15	3	2	3	0	0	1	0	0	6	0

表 1-5 すべての元請建築工事のうち、建築物リフォーム・リニューアル工事が占める割合
業者数の分布（単純集計）

（単位：業者）

すべての元請建築工事（新築，別棟増築，全部改築等を含む）のうち，リフォーム・リニューアル工事が占める割合	住宅に係る工事	非住宅建築物に係る工事
計	739	1,025
20%未満	257	161
20%以上40%未満	69	82
40%以上60%未満	45	75
60%以上80%未満	28	91
80%以上	340	616

※ すべての建築工事の受注高が0及び不明の業者を除く。

表2-1 工事種類別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件，億円，対前年同期比 %）

	計				住宅に係る工事				非住宅建築物に係る工事			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	2,089,165	▲ 20.6	38,235	▲ 7.5	1,385,070	▲ 27.4	15,165	▲ 13.1	704,094	▲ 2.4	23,070	▲ 3.4
増築	22,495	24.2	5,405	41.9	8,941	▲ 25.7	2,811	254	13,554	123	2,594	▲ 13.9
一部改築	56,059	▲ 35.2	2,583	▲ 21.6	38,489	▲ 34.8	782	▲ 41.6	17,570	▲ 36.1	1,801	▲ 8.0
改装	2,010,611	▲ 16.5	30,247	▲ 9.4	1,337,640	▲ 23.0	11,572	▲ 21.6	672,971	0.5	18,675	0.3

※ 数値は「増築」「一部改築」「改装」「合計」別に独立して推計しているため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表2-2 業種別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件，億円，対前年同期比 %）

業種別	業者数		受注件数		受注高	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	78,326	▲ 3.1	1,385,070	▲ 27.4	15,165	▲ 13.1
一般土木建築工事業	4,141	▲ 1.6	11,643	▲ 71.7	2,951	268
土木工事業	4,375	▲ 4.2	4,508	▲ 85.7	67	▲ 87.6
建築工事業	46,631	▲ 5.3	911,904	▲ 19.8	8,344	▲ 17.8
職別工事業	12,355	9.7	398,632	▲ 34.1	3,459	▲ 30.6
管工事業	4,972	▲ 12.7	41,646	▲ 36.1	227	▲ 18.8
電気，機械器具設置工事業	5,852	▲ 0.3	16,738	▲ 44.2	118	▲ 83.2

※ 業者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表2-3 業種別 非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件，億円，対前年同期比 %）

業種別	業者数		受注件数		受注高	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	57,282	5.3	704,094	▲ 2.4	23,070	▲ 3.4
一般土木建築工事業	4,059	3.8	38,555	▲ 32.4	4,461	▲ 21.8
土木工事業	4,165	▲ 11.3	2,221	▲ 70.5	96	▲ 37.7
建築工事業	25,608	3.3	216,250	▲ 6.3	8,289	▲ 8.0
職別工事業	8,886	13.3	212,944	91.9	3,264	79.1
管工事業	5,276	9.4	136,178	12.7	3,640	12.8
電気，機械器具設置工事業	9,288	11.5	97,946	▲ 49.6	3,320	▲ 16.0

※ 業者数とは、各区分において、非住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表3-1 用途別建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前年同期比 %）

用途	合計		木造		非木造		不明	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
合計	38,235	▲ 7.5	5,315	▲ 10.2	31,654	▲ 6.8	1,266	▲ 12.8
住宅	15,165	▲ 13.1	4,453	▲ 16.9	10,450	▲ 10.9	262	▲ 28.5
一戸建住宅	4,805	▲ 18.0	4,137	▲ 15.9	527	▲ 36.8	141	36.8
一戸建店舗等併用住宅	300	▲ 46.2	80	▲ 62.3	211	▲ 36.0	8	▲ 47.4
長屋建住宅	44	▲ 38.6	31	53.4	13	▲ 75.4	1	-
共同住宅	9,679	▲ 8.4	91	▲ 18.9	9,508	▲ 7.5	81	▲ 53.9
専有部分	1,130	5.5	45	41.9	1,072	10.5	12	▲ 82.1
共用部分	4,118	▲ 27.4	25	6.0	4,060	▲ 27.9	32	99.8
専有部分・共用部分両方	4,343	24.1	19	▲ 65.0	4,310	27.8	15	▲ 80.4
不明	88	▲ 73.3	1	▲ 53.1	65	▲ 79.1	22	35.8
不明	337	▲ 12.6	115	24.7	191	▲ 13.7	32	▲ 57.1
非住宅建築物	23,070	▲ 3.4	862	53.9	21,204	▲ 4.6	1,004	▲ 7.5
事務所	4,581	▲ 29.1	45	▲ 22.3	4,227	▲ 30.6	309	▲ 3.3
店舗	3,029	▲ 3.7	107	▲ 1.2	2,738	▲ 6.0	184	45.7
生産施設(工場, 作業場)	2,646	▲ 8.2	17	▲ 54.1	2,559	▲ 1.0	69	▲ 73.0
倉庫・流通施設	640	▲ 29.9	18	52.9	572	▲ 34.0	50	46.3
学校の校舎	3,356	22.9	38	▲ 0.7	3,270	27.4	48	▲ 61.8
医療施設	1,451	▲ 3.3	8	317.2	1,404	▲ 5.0	39	94.1
宿泊施設	785	▲ 40.6	58	52.0	706	▲ 44.4	22	65.8
老人福祉施設	548	▲ 46.3	59	388.1	488	▲ 51.3	1	▲ 78.1
その他の非住宅	5,741	52.6	496	98.6	5,002	47.9	243	83.9
不明	294	122.9	15	207.2	239	222.8	40	▲ 24.4

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

表3-2 利用関係別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前年同期比 %）

利用関係	受注高	
		前年 同期比
計	15,165	▲ 13.1
賃貸	3,433	▲ 17.8
賃貸以外	10,426	▲ 13.8
不明	1,306	11.6

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表3-3 発注者別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前年同期比 %）

発注者	計		住宅に係る工事		非住宅建築物に係る工事	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	38,235	▲ 7.5	15,165	▲ 13.1	23,070	▲ 3.4
公共	10,640	18.0	2,372	▲ 2.1	8,269	25.3
個人	6,579	▲ 19.4	6,020	▲ 20.3	559	▲ 7.7
個人(居住者)	…	…	5,126		…	…
個人(非居住オーナー)	…	…	894		…	…
管理組合	3,546	▲ 41.8	3,439	▲ 41.4	108	▲ 51.3
民間企業等	16,522	▲ 3.7	2,964	162.1	13,558	▲ 15.4
不明	947	6.4	371	▲ 20.7	576	36.6

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表3-4 建築物リフォーム・リニューアル工事前後の用途（全数推定）

（単位：件，対前年同期比%）

工事前 工事後	計		住宅		事務所		店舗		生産施設		その他		不明	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	2,089,165	▲ 20.6	1,380,915	▲ 26.8	174,130	14.8	129,064	17.1	104,818	▲ 27.6	294,474	▲ 6.3	5,764	▲ 75.7
住宅	1,385,070	▲ 27.4	1,370,563	▲ 26.9	1,212	12.0	3,936	▲ 25.1	785	▲ 39.1	4,105	▲ 39.8	4,469	▲ 77.5
事務所	173,336	13.8	191	184.4	171,753	14.6	493	▲ 42.9	110	-	789	▲ 5.3	0	▲ 100.0
店舗	126,576	22.0	274	-	793	155.1	124,126	21.0	0	▲ 100.0	890	146.5	493	44.1
生産施設	104,779	▲ 27.5	0	-	93	-	0	▲ 100.0	103,923	▲ 27.3	314	▲ 62.2	449	▲ 32.7
その他	290,295	▲ 5.9	929	194.9	204	▲ 47.8	508	▲ 51.8	0	▲ 100.0	288,301	▲ 5.5	352	▲ 73.4
不明	9,109	▲ 26.8	8,959	▲ 17.2	75	-	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	75	▲ 81.6	0	▲ 100.0

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

※ 生産施設：工場，作業場

表3-5 目的別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定，複数回答）

（単位：件，対前年同期比 %）

	住宅に係る工事				非住宅建築物に係る工事			
	件数		内，主たるもの とした件数		件数		内，主たるもの とした件数	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	1,717,929	▲ 26.3	782,170	▲ 19.7	854,752	▲ 0.7	373,592	▲ 1.3
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,105,560	▲ 28.5	594,921	▲ 18.4	504,661	2.1	249,788	▲ 0.6
省エネルギー対策	144,328	14.1	45,218	40.2	63,461	17.2	21,932	56.0
高齢者・身体障害者対応	115,433	▲ 24.4	32,639	▲ 35.9	19,380	5.0	4,966	▲ 13.9
防災・防犯・安全性向上	67,659	▲ 43.5	11,640	▲ 42.8	55,477	▲ 17.1	18,707	▲ 7.8
用途変更	26,921	▲ 7.1	10,944	▲ 1.5	19,519	▲ 5.4	8,459	▲ 5.5
耐震性向上	38,063	▲ 29.5	10,459	▲ 22.4	18,446	0.6	8,803	1.3
屋上緑化，壁面緑化	3,590	▲ 30.7	0	▲ 100.0	1,192	105.2	364	45.6
アスベスト対策	1,951	▲ 13.6	372	-	5,360	▲ 42.5	1,492	▲ 35.9
その他	185,547	▲ 25.3	54,160	▲ 32.9	148,191	▲ 5.1	51,098	▲ 3.8
不明	28,876	▲ 38.5	21,816	▲ 38.6	19,065	▲ 12.4	7,983	▲ 41.7

※ 工事目的を選択式とし，該当するもの全てに○印を記入してもらった。さらに，そのうち，主たるものには◎印を記入してもらった。

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表3-6 工事部位別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定，複数回答）

（単位：件，対前年同期比 %）

	住宅に係る工事				非住宅建築物に係る工事			
	件数		内，主たるもの とした件数		件数		内，主たるもの とした件数	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
合計	2,279,989	▲ 26.6	703,230	▲ 21.6	982,869	▲ 2.6	347,190	▲ 3.6
建築	1,505,526	▲ 27.9	468,310	▲ 23.0	499,136	8.1	188,632	4.6
基礎躯体	73,337	▲ 7.0	16,329	▲ 11.8	28,684	9.8	15,048	32.4
屋根屋上	235,943	▲ 24.6	75,258	5.0	66,809	1.1	24,720	▲ 17.5
外壁	286,038	▲ 39.5	122,330	▲ 37.7	69,394	▲ 1.4	24,343	▲ 15.8
内装	485,600	▲ 26.7	179,395	▲ 26.8	203,999	17.5	93,910	16.9
建具	254,579	▲ 24.6	37,698	16.1	82,873	10.4	18,568	8.9
その他建築	170,029	▲ 24.1	37,301	▲ 16.0	47,377	▲ 6.5	12,043	▲ 5.6
設備	673,618	▲ 23.4	207,429	▲ 11.8	443,690	▲ 13.9	148,388	▲ 11.8
防災関連設備	11,713	▲ 46.8	3,622	▲ 8.3	39,838	▲ 4.7	8,809	16.2
空気調和換気設備	73,984	▲ 11.7	9,849	38.6	126,823	7.8	51,806	35.8
給水給湯排水衛生機器設備	360,482	▲ 29.0	147,837	▲ 21.2	105,934	▲ 12.4	33,875	2.4
廃棄物処理設備	8,310	▲ 52.3	3,361	6.2	3,471	▲ 72.3	1,037	▲ 77.8
電気設備	153,901	▲ 19.9	11,765	▲ 41.7	129,227	▲ 25.7	39,178	▲ 43.7
昇降機設備	3,755	14.3	1,349	38.0	3,902	▲ 38.9	1,123	▲ 61.0
太陽光発電設備	17,250	185.6	12,858	344.8	3,867	241.9	2,556	173.1
中央監視設備	163	▲ 60.8	146	-	5,454	▲ 41.0	2,165	▲ 6.4
その他設備	44,060	▲ 5.1	16,642	78.8	25,175	▲ 19.5	7,840	▲ 12.7
外構	58,718	▲ 31.3	13,964	▲ 52.1	14,129	▲ 1.1	3,533	▲ 25.8
その他	28,351	▲ 36.8	3,120	▲ 79.4	14,805	13.7	3,921	18.4
不明	13,776	39.9	10,407	24.1	11,109	125.6	2,717	▲ 21.0

※ 工事目的を選択式とし，該当するもの全てに○印を記入してもらった。さらに，そのうち，主たるものには◎印を記入してもらった。

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

表4-1 主な工事種類の平均工期、標準偏差、標本数（単純集計）

(単位：日、件)

用途・施工場所		個別工事の受注額	平均工期	標準偏差	標本数	
住宅	一戸建住宅	50万円未満	8.0	10.2	1,010	
		50万円以上100万円未満	14.4	13.4	490	
		100万円以上200万円未満	22.4	19.7	655	
		200万円以上500万円未満	29.1	22.6	610	
		500万円以上1,000万円未満	50.7	26.6	233	
	共同住宅	専有部分	50万円未満	12.2	25.7	186
			50万円以上100万円未満	19.2	15.4	107
			100万円以上200万円未満	20.5	15.8	121
			200万円以上500万円未満	30.3	20.6	85
			500万円以上1,000万円未満	54.1	25.1	37
		共用部分	100万円未満	10.9	12.3	167
			100万円以上300万円未満	28.8	23.3	95
			300万円以上500万円未満	40.9	22.9	45
			500万円以上1,000万円未満	48.4	27.8	66
			1,000万円以上3,000万円未満	76.9	31.9	100
非住宅建築物	事務所	100万円未満	14.5	16.7	436	
		100万円以上500万円未満	28.0	25.3	420	
		500万円以上1,000万円未満	45.9	34.2	135	
		1,000万円以上5,000万円未満	83.1	67.8	210	
		5,000万円以上1億円未満	159.2	122.0	46	
	店舗	100万円未満	10.7	14.7	357	
		100万円以上500万円未満	24.0	22.9	303	
		500万円以上1,000万円未満	33.2	29.3	111	
		1,000万円以上5,000万円未満	53.8	38.6	126	
		5,000万円以上1億円未満	73.3	41.2	23	
	生産施設	100万円未満	12.8	15.3	392	
		100万円以上500万円未満	34.3	30.0	371	
		500万円以上1,000万円未満	50.5	37.2	120	
		1,000万円以上5,000万円未満	82.8	59.6	128	
		5,000万円以上1億円未満	137.9	72.0	27	
	学校の校舎	100万円未満	15.5	15.4	266	
		100万円以上500万円未満	37.7	30.9	182	
		500万円以上1,000万円未満	80.5	86.4	52	
		1,000万円以上5,000万円未満	115.7	74.6	124	
		5,000万円以上1億円未満	177.5	97.6	35	

※ 住宅の場合、住宅調査票の設問「5. 工事後の住宅の種類」と「6. 共同住宅の施工場所」による。

よって、共同住宅の施工場所が「専有部分・共用部分両方」および「不明」工事は集計から除外している。

※ 非住宅の場合、非住宅調査票の設問「4. 工事部分の主な用途」による。

表5-1 平成21年度 用途別建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）
（単位：億円，対前年同期比 %）

用途	平成21年度 受注分		平成21年度 上半期受注分		平成21年度 下半期受注分	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
合 計	77,618	▲ 11.5	39,383	▲ 15.1	38,235	▲ 7.5
住宅	29,557	▲ 6.0	14,392	2.7	15,165	▲ 13.1
一戸建住宅	10,939	▲ 14.7	6,134	▲ 11.9	4,805	▲ 18.0
一戸建店舗等併用住宅	629	▲ 41.9	329	▲ 37.3	300	▲ 46.2
長屋建住宅	66	▲ 51.1	22	▲ 65.4	44	▲ 38.6
共同住宅	17,297	2.2	7,618	19.9	9,679	▲ 8.4
専有部分	2,360	18.5	1,230	33.7	1,130	5.5
共用部分	7,078	▲ 14.0	2,961	15.6	4,118	▲ 27.4
専有部分・共用部分両方	7,685	21.0	3,341	17.1	4,343	24.1
不明	175	▲ 50.6	86	275.1	88	▲ 73.3
不明	627	28.4	289	183.6	337	▲ 12.6
非住宅建築物	48,060	▲ 14.5	24,991	▲ 22.8	23,070	▲ 3.4
事務所	9,676	▲ 30.6	5,095	▲ 31.9	4,581	▲ 29.1
店舗	5,497	▲ 18.9	2,469	▲ 32.0	3,029	▲ 3.7
生産施設(工場, 作業場)	4,756	▲ 45.7	2,110	▲ 64.1	2,646	▲ 8.2
倉庫・流通施設	1,033	▲ 35.9	393	▲ 43.7	640	▲ 29.9
学校の校舎	10,758	8.5	7,403	3.0	3,356	22.9
医療施設	3,330	▲ 3.6	1,879	▲ 3.9	1,451	▲ 3.3
宿泊施設	2,017	▲ 12.3	1,232	25.7	785	▲ 40.6
老人福祉施設	1,139	▲ 18.1	591	59.0	548	▲ 46.3
その他の非住宅	9,283	19.1	3,542	▲ 12.1	5,741	52.6
不明	570	90.8	276	65.4	294	122.9

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

(参考)

参考表 1～4 は、我が国全体の建築物リフォーム・リニューアル工事全体について推定したものであるが、サンプル数の少なさ、不明の多さ等の理由から、参考資料として示す。

参考表 1 業種・業者規模別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高
(全数推定)

※サンプル数が少ないため、内訳の推定誤差は大きい。

(単位：件、億円)

業種別	業者規模別 住宅に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	業者数	受注件数	受注高
合 計		78,326	1,385,070	15,165
一般土木建築工事業	計	4,141	11,643	2,951
	3 億円未満	3,676	7,800	172
	3 億円以上 100 億円未満	424	3,522	384
	100 億円以上	41	320	2,395
土木工事業	計	4,375	4,508	67
	5,000 万円未満	4,024	3,689	36
	5,000 万円以上	351	819	30
建築工事業	計	46,631	911,904	8,344
	1 億円未満	35,492	203,166	2,212
	1 億円以上 2 億円未満	5,780	63,516	1,070
	2 億円以上 5 億円未満	3,440	262,861	1,268
	5 億円以上 10 億円未満	1,109	50,288	557
	10 億円以上	810	332,073	3,237
職別工事業	計	12,355	398,632	3,459
	1 億円未満	11,660	115,568	654
	1 億円以上	695	283,064	2,805
管工事業	計	4,972	41,646	227
	1 億円未満	4,637	14,132	138
	1 億円以上	335	27,515	88
電気、機械器具設置工事業	計	5,852	16,738	118
	2 億円未満	5,684	12,762	86
	2 億円以上	168	3,976	32

※ 業者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

参考表2 業種・業者規模別 非住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高
(全数推定)

※サンプル数が少ないため、内訳の推計誤差は大きい。

(単位：件、億円)

業種別	業者規模別 非住宅建築物に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	業者数	受注件数	受注高
合 計		57,282	704,094	23,070
一般土木建築工事業	計	4,059	38,555	4,461
	5 億円未満	3,370	9,879	402
	5 億円以上 1,500 億円未満	687	21,569	2,848
	1,500 億円以上	2	7,107	1,212
土木工事業	計	4,165	2,221	96
	5,000 万円未満	3,562	1,437	53
	5,000 万円以上	603	784	43
建築工事業	計	25,608	216,250	8,289
	3,000 万円未満	14,452	40,140	968
	3,000 万円以上 1 億円未満	5,845	37,930	922
	1 億円以上 3 億円未満	3,091	36,954	847
	3 億円以上 500 億円未満	2,211	78,168	2,963
	500 億円以上	9	23,058	2,590
職別工事業	計	8,886	212,944	3,264
	2 億円未満	8,480	53,889	939
	2 億円以上	406	159,055	2,325
管工事業	計	5,276	136,178	3,640
	3 億円未満	4,899	29,721	681
	3 億円以上	377	106,458	2,959
電気, 機械器具設置工事業	計	9,288	97,946	3,320
	3 億円未満	8,689	47,466	833
	3 億円以上	599	50,480	2,487

※ 業者数とは、各区分において、非住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

参考表3 施工地域別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高

※サンプル数が少ないため、内訳の推計誤差は大きい。

(単位：億円)

施工地域	住宅に係る工事	非住宅建築物に係る工事
計	15,165	23,070
1. 北海道	137	476
内、札幌市	71	259
2. 青森県	46	111
3. 岩手県	23	87
4. 宮城県	171	572
内、仙台市	81	482
5. 秋田県	65	350
6. 山形県	114	171
7. 福島県	83	399
8. 茨城県	97	474
9. 栃木県	119	576
10. 群馬県	100	325
11. 埼玉県	679	763
内、さいたま市	43	145
12. 千葉県	451	1,390
13. 東京都	3,051	5,442
内、東京特別区	2,167	4,495
14. 神奈川県	953	1,144
内、横浜市	463	549
内、川崎市	217	125
15. 新潟県	158	315
16. 富山県	120	112
17. 石川県	39	321
18. 福井県	75	116
19. 山梨県	55	237
20. 長野県	151	127
21. 岐阜県	175	647
22. 静岡県	311	855
23. 愛知県	975	713
内、名古屋市	523	277
24. 三重県	109	313
25. 滋賀県	178	208
26. 京都府	386	304
内、京都市	296	209
27. 大阪府	697	1,168
内、大阪市	255	511
28. 兵庫県	813	887
内、神戸市	287	420
29. 奈良県	86	369
30. 和歌山県	72	77
31. 鳥取県	76	403
32. 島根県	187	163
33. 岡山県	107	186
34. 広島県	262	386
内、広島市	86	218
35. 山口県	240	142
36. 徳島県	43	120
37. 香川県	96	280
38. 愛媛県	115	241
39. 高知県	91	83
40. 福岡県	611	989
内、福岡市	397	553
41. 佐賀県	76	127
42. 長崎県	51	126
43. 熊本県	196	340
44. 大分県	37	65
45. 宮崎県	66	104
46. 鹿児島県	89	148
47. 沖縄県	2,334	118

※ 人口100万人以上の都市のみ、内数を掲載している。

※ 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「合計」は必ずしも一致しない。

参考表4 建築の時期別構造別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円）

建築年	合計	木造	非木造	不明
合計	38,235	5,315	31,654	1,266
住宅	15,165	4,453	10,450	262
1950年以前	60	52	8	0
1951～1960年	73	73	0	0
1961～1970年	477	44	432	0
1971～1980年	608	119	483	6
1981～1990年	1,269	293	966	10
1991～2000年	1,672	227	1,437	8
2001年以降	280	156	113	11
不明	10,726	3,489	7,010	227
非住宅建築物	23,070	862	21,204	1,004
1950年以前	80	15	65	0
1951～1960年	156	0	156	0
1961～1970年	700	2	698	0
1971～1980年	1,956	6	1,940	10
1981～1990年	1,289	6	1,282	1
1991～2000年	1,319	15	1,297	7
2001年以降	1,829	139	1,647	43
不明	15,741	679	14,119	943

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。